

「ワークスタイル改革」「セキュリティ」「IoT」「RPA」「人工知能」「音声操作」「ドローン」など24分野の投資動向を網羅

# 2017年版中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性：	「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒	1ページ
設問項目や考え方など：	「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒	2～11ページ
本レポートの試読版：	「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」⇒	12～17ページ

- [調査レポートで得られるメリット]
- 1. 年商/業種/従業員数/地域といった様々な観点で市場動向を把握することが可能
  - 2. 収録されているデータをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことが可能

## 調査対象ユーザ企業属性

**有効サンプル数：** 700社(有効回答件数)

**年商区分(A1)：** 5億円未満(160社) / 5億円以上～50億円未満(150社) / 50億円以上～100億円未満(130社) / 100億円以上～300億円未満(130社) / 300億円以上～500億円未満(130社)

**職責区分(A2)：** 以下のいずれかの職責に関わる経営層または社員

- ・企業の経営に関わる立場であり、IT関連投資の決裁を下す立場
- ・企業の経営に関わる立場であるが、IT関連投資の決裁には直接関わらない立場
- ・ITの導入/選定/運用作業に関わり、社内の経営層に対する提案も行う立場
- ・ITの導入/選定/運用作業に関わるが、社内の経営層に対する提案は行わない立場

**従業員数区分(A3)：** 20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

**業種区分(A4)：** 製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他

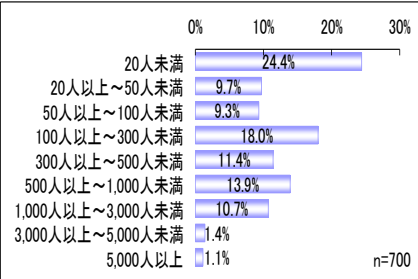
**IT管理人員体制区分(A5)：**  
IT管理/運用を担当する社員は兼任と専任のいずれか、それぞれの場合の人員数はどれくらいか？  
(兼任/専任の区分および1名/2～5名/6～9名/10名以上の人員数区分の組み合わせで尋ねている)

**ビジネス拠点状況区分(A6)：**  
オフィス/営業所/工場などの拠点がいくつあるか、拠点におけるIT管理/運用の状況はどうなっているか？  
(1ヶ所/2～5ヶ所/6ヶ所以上の拠点数区分および「拠点毎の個別管理」「全拠点を統一管理」の管理状況区分の組み合わせで尋ねている)

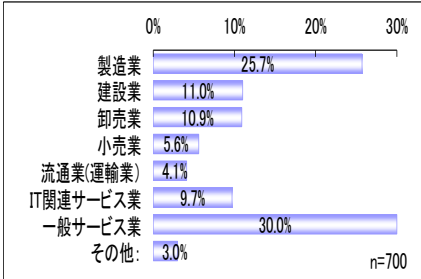
**所在地区区分(A7)：** 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

**調査実施時期：** 2017年1月末～2月初旬

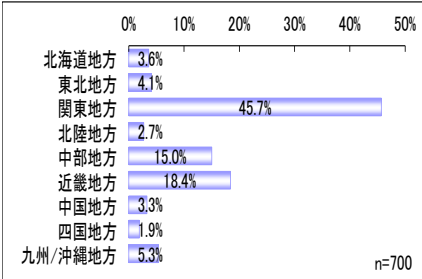
サンプル分布(従業員数)



サンプル分布(業種)



サンプル分布(所在地)



## 本調査レポートの位置付け

ノークリサーチでは2年に1回、中堅・中小企業のIT投資全般を対象とした調査レポート「中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート」を発刊しており、本調査レポートはその2017年版に該当する。また、本調査レポートはノークリサーチが四半期毎に実施している「Quarterly Report」の2017年冬版(1月分)の元となる調査レポートとしても位置付けられている。

### 【本調査レポートにおける主なテーマ】

2015年版までは基幹系、情報系、運用管理系といった区分毎に算出した全体市場規模の分析が主なテーマとなっていた。だが、昨今では中堅・中小企業を取り巻くビジネス環境も大きく変化しつつあり、投資の対象となるITソリューションも多岐に渡っている。そこで、2017年版ではビジネス環境やITソリューションに関する具体的な項目を数多く列挙し、それらに対する投資意向を詳しく集計/分析することを主なテーマとしている。

### 【2015年版と2017年版の違い】

上記に述べたテーマに従い、2015年版と2017年版では以下のような点に違いがある。

#### [ビジネス環境の変化に関する設問項目の追加]

中堅・中小企業がIT投資に取り組む目的はあくまで「自社のビジネスを改善/拡大する」ことにある。したがって、ITソリューションに対する投資意向や投資金額の前に、まずは中堅・中小企業を取り巻くビジネス環境がどう変化しているか？を知っておく必要がある。2017版では32項目に及ぶビジネス環境変化に関する設問の集計/分析を通じ、IT活用提案に際して留意すべき事項をビジネスの視点から解説している。

#### [市場規模算出対象の違い]

2017年版では2017年に予定しているIT支出の総額および「ワークスタイル改革」「セキュリティ」「IoT」「RPA」「人工知能」「音声操作」「ドローン」などの21分野に渡るITソリューション分野に対する2017年におけるIT支出を尋ねている。ここでの「IT支出」とは業務システム(ソフトウェアや開発/保守の委託費用を含む)、PC/スマートデバイスなどの端末、サーバやストレージなどの機器など2017年のIT活用に必要となる全ての支出を指す。ただし、2017年以前に導入済みのIT資産/サービスの維持コストは含まない。2015年版では「その年に投じる予定のITソリューションへの支出」と「既存のIT資産/サービスの維持コスト」が混在しており、「その年に新たに見込めるIT支出の規模はどれくらいなのか？」を把握することが難しかった。そこで、2017年版となる本調査レポートでは市場規模の算出対象を「2017年に予定しているIT支出(既存のIT資産/サービスの維持コストは除く)」に絞っている。そのため、本調査レポートにおける全体市場規模は2015年版における値よりも小さい点に注意する必要がある。また、2015年版では投資意向などを元に発刊年以降5年間の市場規模を試算していた。2017年版ではビジネス環境変化も含めた変動要因が大きい状況を踏まえ、投資意向に基づく「2017年以降の成長率(1.0を現状維持として、0.7～1.3程度の値を取る)」のみを算出している。

#### [ITソリューション投資における意思決定プロセスに関する設問項目の追加]

2017年版では中堅・中小企業がIT支出を行う際に「誰が意思決定を行うのか？」を18項目に渡って尋ね、ITソリューション支出における意思決定の実態を明らかにしている。また「何がIT支出の障壁となっているか？」に関する詳細についても尋ね、ITソリューションを提供する側が留意すべき事項について分析/提言を行っている。

### 【本調査レポートに適した用途】

本調査レポートは中堅・中小企業を取り巻くビジネス環境の変化を踏まえつつ、21分野に渡るITソリューションに対する投資意向と投資金額を尋ね、そこから算出される市場規模や今後の展望を概観することを主な目的としている。そのため、各ITソリューション分野におけるベンダ毎や製品/サービス毎の金額シェア等は含まれていない。IT企業が自社のITソリューションや製品/サービスの市場規模を独自に算出したい場合は本調査レポートの結果を踏まえながら、「カスタムリサーチ」の手法を適用する必要がある。(「カスタムリサーチ」については以下のURLを参照 <http://www.norkresearch.co.jp/pdf/norkresearch.pdf>)

## 詳細市場規模データ付属版について(1/2)

本調査レポート(「通常版」)では前々頁に記載された

年商(5区分)

業種(7区分、「その他」は市場規模算出対象から除外される)

地域(9区分)

による2017年のIT支出に関する全体市場規模および「ワークスタイル改革」「セキュリティ」「IoT」「RPA」「人工知能」「音声操作」「ドローン」など24分野のITソリューションにおける市場規模を算出している。(算出方法は[設問項目]の章を参照)

さらに、本調査レポートには業種29区分、地域25区分に細分化した市場規模算出データを収録した上位版「詳細市場規模データ付属版」が提供されている。2015年版では「通常版」よりも細かい業種/地域の区分に対して、個別見積で集計データの追加提供を行っていた。しかし、業種や地域を細分化する組み合わせによってはサンプル件数が著しく少なくなってしまうこともあった。そのため、2017年版では可能な限り区分を細かくした「詳細市場規模データ付属版」のみを提供し、個別見積による対応は行っていない。以下に掲載した業種と地域よりも細かい区分が必要である場合は「カスタムリサーチ」によって個別にアンケート調査を実施する必要がある。(詳細は右記を参照<http://www.norkresearch.co.jp/pdf/norkresearch.pdf>)

「通常版」における業種および地域の区分と「詳細市場規模データ付属版」との対応は以下および次頁の通りである。(年商の区分は「通常版」も「詳細市場規模データ付属版」も同様、また分析サマリ内の記述は「通常版」の区分を前提としており、以下の詳細区分に基づくデータは市場規模算出結果データのみとなる)

### 「通常版」と「詳細市場規模データ付属版」における地域区分の比較

通常版	詳細市場規模データ付属版	都道府県名
北海道	北海道	北海道
東北地方	青森・岩手・秋田・山形	青森県、岩手県、秋田県、山形県
	宮城・福島	宮城県、福島県
関東地方	群馬・栃木・茨城	茨城県、栃木県、群馬県、
	埼玉	埼玉県
	千葉	千葉県
	東京	東京都
	神奈川	神奈川県
北陸地方	新潟	新潟県
	富山・石川・福井	富山県、石川県、福井県
中部地方	長野	長野県
	静岡・山梨	山梨県、静岡県
	愛知	愛知県
	岐阜・三重	岐阜県、三重県
近畿地方	京都・滋賀	京都府、滋賀県
	大阪	大阪府
	兵庫	兵庫県
	奈良・和歌山	奈良県、和歌山県
中国地方	鳥取・島根・山口	鳥取県、島根県、山口県
	岡山	岡山県
	広島	広島県
四国地方	香川・徳島・愛媛・高知	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州/沖縄地方	福岡	福岡県
	熊本・大分・宮崎・鹿児島	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
	長崎・佐賀・沖縄	長崎県、佐賀県、沖縄県

[次頁へ続く](#)

## 詳細市場規模データ付属版について(2/2)

### 「通常版」と「詳細市場規模データ付属版」における業種区分の比較

通常版	詳細市場規模データ付属版	業種の説明
製造業	一般機械器具製造業	一般機械器具製造業(産業用機械機器など)
	電気機械・デバイス製造業	電気機械器具製造業(発電機、蓄電池、民生用電気機械機器など)
	輸送用機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業(半導体、集積回路など)
	情報通信・精密機械製造業	輸送用機械器具製造業(自動車、鉄道車両、航空機など)
	食料・飲料製造業	情報通信機械器具製造業(通信機器、コンピュータなど)
	衣類・木材・紙製造業	精密機械器具製造業(測定/分析機器、医療用機械器具、光学機械器具など)
	印刷業	食料品、飲料、たばこ、飼料製造業
	化学工業	衣類、繊維工業
	石油・ゴム・土石製品製造業	家具、木材、木製品製造業
	鉄鋼・金属製造業	パルプ、紙、紙加工品製造業
	その他の製造業	印刷、印刷関連業
		化学工業
建設業	建設業	建設業
卸売業	総合商社	各種商品卸売業(総合商社)
	飲食料・衣類・化学製品卸売業	繊維・衣服等卸売業
	建材・機械器具卸売業	飲食料品卸売業
	その他の卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		機械器具卸売業
小売業	一般消費者向け小売業	その他卸売業
		百貨店、総合スーパー
		衣服、靴、かばん等小売業
		飲料品小売業
		自動車、自転車小売業
		家具、建具小売業
		家電、機械器具小売業
		医薬品、化粧品小売業
		書籍、文房具小売業
		スポーツ用品、玩具、娯楽、楽器小売業
流通業(運輸業)	運輸・倉庫業	無店舗小売業(通信販売、訪問販売、自動販売機による販売)
		その他の小売業
IT関連サービス業	ソフトウェア開発業	運輸業(鉄道、道路、水運、航空)
	情報処理サービス業	倉庫業
	その他のIT関連サービス業	運輸付帯サービス業
		受託開発ソフトウェア業
		パッケージソフトウェア業
一般サービス業	インフラ関連業(電気、ガス、通信など)	情報処理サービス業(システム運用など)
	金融・証券・保険業	情報提供サービス業(有料サイト運営など)
	不動産業	インターネット付随サービス業(ポータルサイト、プロバイダ、インターネット利用サポート等)
	一般消費者向けサービス業	その他IT関連サービス業
	医療・福祉	電気、ガス、水道、熱供給
	教育	通信、放送
	その他のサービス業	金融、証券、保険
		不動産
その他	その他	物品賃貸(リース、レンタル)
		飲食店(外食)
		持ち帰り・配達飲食サービス
		宿泊業
		医療、福祉
		教育
		協同組合
		その他サービス業
		官公庁、地方自治体
		その他:

## 設問項目(1/7)

以下では本調査レポートにおける設問項目を列挙する。設問はいずれも与えられた選択肢から該当するものを選ぶ選択式となっている。特に記載がない場合には選択肢を一つのみ選ぶ「単一回答設問」、設問文の末尾に「いくつでも」「3つまで」といった指定がある場合は「複数回答設問」となる。また、設問文に「万円」と書かれているものは金額を数値で回答する設問である。

### [B系列] 今後のビジネス環境に影響を与える施策や動き

[B\*-\*]という設問番号を持つ設問(設問[B1-1]～[B7-2]、合計32設問)では、企業の業績やIT支出に影響を与えられ、国の施策や国内/海外の動きについて尋ねている。各設問は今後の予想として以下の選択肢で最も良く当てはまるものを1つ選ぶ形式の設問となっている。これによって「今後のIT投資に結び付きやすいビジネス環境変化」を知ることができる。

#### 「業績にプラスとなり、IT支出も増える」

該当する項目に関連して経常利益が増え、それを実現するためのIT支出も増える

#### 「業績にプラスとなるが、IT支出は増えない」

該当する項目に関連して経常利益が増えるが、IT支出の増加にはつながらない

#### 「業績にマイナスとなるが、IT支出は増える」

該当する項目に関連して経常利益は減るが、それを改善するためのIT支出は増える

#### 「業績にマイナスとなり、IT支出も増えない」

該当する項目に関連して経常利益は減り、IT活用はその有効な改善策とならない

#### 「今は判断できないが、動向に注目している」

現時点では業績やIT支出の判断が難しいが、今後の動向については注目している

#### 「自社のビジネスには全く関係ない」

経常利益とIT支出のいずれの観点においても、自社のビジネスとは全く関係ない

設問[B1-1]～[B7-2]は設問内容に応じて、7つのグループ(<<>>で表記)に分けられる。

#### <<B系列グループ1:企業業績に関連する政策>>

B1-1.企業に対する賃上げ要請:	政府が民間企業に対して賃上げを要請している動き
B1-2.未来型取引慣行(世耕プラン):	下請け企業への負担強要を是正する経産省の取り組み

#### << B系列グループ2:ビジネス創出に関する政策>>

B2-1.インバウンド対応支援:	2020年に訪日外国人旅行者数4000万人を目指す取り組み
B2-2.シェアリングエコノミー:	民泊やライドシェア(例.「Uber」など)を推進する取り組み
B2-3.再生エネルギー:	太陽光や風力などによる発電事業を推進する取り組み
B2-4.クールジャパン:	日本の商材や文化を諸外国にアピールする取り組み
B2-5.自動運転:	自動車の自動運転に向けた取り組み

#### << B系列グループ3:雇用に関する政策>>

B3-1.改正労働基準法:	有給休暇取得率の向上や裁量労働適用範囲の拡大
B3-2.改正育児・介護休業法:	育児/介護に伴う休暇取得の内容および条件の改善
B3-3.外国人雇用の推進:	介護/医療の就労条件、外国人による起業の条件緩和など
B3-4.働き方改革:	長時間労働の是正や同一労働同一賃金を推進する取り組み

#### << B系列グループ4:地域活性化に関する政策>>

B4-1.国家戦略特区/地方創生特区:	特定地域で規制を緩和し、新規ビジネスを試行する動き
B4-2.地方創生推進交付金:	地方の活性化のために補助金が交付される国の支援策



### << B系列グループ5: 大手企業の動向 >>

B5-1. 合併やグループ再編:	例) 三菱系化学関連企業のグループ再編(2017年春予定)
B5-2. 海外企業による買収:	例) 台湾「鴻海精密工業」による「シャープ」の買収
B5-3. 海外企業への事業売却:	例) 「東芝」による家電事業の中国「美的集団」への売却
B5-4. 大都市圏での再開発:	例) 東京や大阪での商業施設兼オフィスビル建設
B5-5. 製造拠点の国外移転:	工場を中国や東南アジアに移転する動き
B5-6. 製造拠点の国内回帰:	海外に移転した工場を再び国内に戻す動き
B5-7. 販売拠点の海外展開:	海外に店舗を新設して海外販売を増やす動き
B5-8. 販売拠点の国内強化:	海外の店舗を縮小し、国内販売を重視する動き
B5-9. IT企業の事業再編:	HPの分社化、デルとEMCの合併、富士通のPC事業再編など

### << B系列グループ6: 諸外国の動向 >>

B6-1. 米国の新大統領就任:	TPP離脱表明や保護貿易主義的な発言が与える影響
B6-2. 英国のEU離脱:	英国の強硬なEU離脱(ハード・ブレグジット)が与える影響
B6-3. EU諸国の情勢:	極右政党が台頭する中でのオランダ/ドイツ/フランスの選挙
B6-4. 中国との関係性:	5年に1度の党大会を今秋に控えた状況での外交姿勢の推移
B6-5. ロシアとの関係性:	領土問題と経済協力の兼ね合いを見据えた関係改善の動向
B6-6. 韓国との関係性:	大統領不在による混乱状態や領土/歴史問題が及ぼす影響
B6-7. 東南アジアの情勢:	タイ国王崩御の影響やミャンマー新政権の今後の動向など
B6-8. 中東情勢:	シリアやパレスチナの動向が原油価格などに与える影響

### << B系列グループ7: その他 >>

B7-1. 消費税率10%改正の準備:	税率改正と同時に予定される軽減税率への対応準備
B7-2. 東京オリンピックの準備:	2020年の開催に向けた社会インフラの改善/整備など

### [S1系列] ITソリューションに対する今後の投資意向

[S1-\*]という設問番号を持つ設問(設問[S1-1]～[S1-24])では様々なITソリューションの投資意向について、以下の選択肢のうちで最も良く当てはまるものを1つずつ選ぶ形式の設問となっている。ここでの「ITソリューション」とは、ビジネスや業務の改善/強化を目的として、IT企業からユーザ企業に対して提供/販売されるIT商材およびそれらに関連する支援/サポートを指す。これによって、次頁以降に列挙する様々なITソリューション分野に対するユーザ企業の投資意向を把握できる。

「新たに投資する」:	これまでは投資していなかったが、2017年以降は投資する
「10%以下の割合で増やす」:	既に投資しており、2017年以降は0～10%の割合で増やす
「11～30%の割合で増やす」:	既に投資しており、2017年以降は11～30%の割合で増やす
「31%以上の割合で増やす」:	既に投資しており、2017年以降は31%以上の割合で増やす
「10%以下の割合で減らす」:	投資しているが、2017年以降は0～10%の割合で減らす
「11～30%の割合で減らす」:	投資しているが、2017年以降は11～30%の割合で減らす
「31%以上の割合で減らす」:	投資しているが、2017年以降は31%以上の割合で減らす
「投資予定はない」:	これまで投資しておらず、今後も投資する予定はない

設問[S1-1]～[S1-24]は設問内容に応じて、次頁以降に記載した4つのグループ(<<>>で表記)に分けられる。

次頁へ続く

## 設問項目 (3/7)

### <<S系列グループ1: 新規ビジネスや業務改善と関連する項目>>

#### S1-1.RPA (Robotics Process Automation)

画像や音声を認識し、データに基づく判断によってヒトが担ってきたオフィス業務を補完/代替する取り組み  
例) 顧客からの問い合わせに対し、過去の事例を元に適切な回答を選んで自動的に回答する

#### S1-2.業務システム自動化/MA

ルールに基づいて業務システムの処理を自動化する取り組み、MA (Marketing Automation)を含む  
例) 購買履歴やWebアクセス履歴を元に販促メールの内容やタイミングを設定して自動的に送信する

#### S1-3.IoT (Internet of Things)

機器やシステム同士が双方向または自律的に動作し、新たな付加価値を生み出そうとする取り組み  
例) 複数の製造装置から稼働状況を収集/分析し、生産ライン全体の稼働効率向上を実現する

#### S1-4.人工知能/機械学習

データに内在する知識やパターンを認識/学習し、ビジネスに有用な推論を導き出そうとする取り組み  
例) eコマースの販売履歴を元に、顧客に対してどの商品を薦めるのが最適か? を判断/提示する

#### S1-5.ワークスタイル改革

従来の慣習(場所、時間、連絡手段など)に束縛されない業務の進め方を創出しようとする取り組み  
例) デスクトップ仮想化技術を用いて自宅から業務を行えるようにする(テレワークを含む)

#### S1-6.高度なセキュリティ

端末のマルウェア対策、スパムメール対策、ファイアーウォールなどに追加して実施する新たな対策  
例) 未知の攻撃手法にも対処できるアプライアンス、指紋や顔による生体認証など

#### S1-7.ビッグデータ

多様なデータを集計/分析することで、精緻/迅速なビジネス活用に結び付けようとする取り組み  
例) その日の気象情報を元に、店舗における商品の陳列や価格を適切に変更する

#### S1-8.越境ECサービス

海外Webサイト上で注文を受け、商品の配送は日本国内から行う形態のeコマースを支援する取り組み  
例) 日本語で商品を登録して国内の倉庫に送付すれば、中国向けの翻訳や配送を行ってくれるサービス

#### S1-9.スマートデバイス

アプリケーションの作成/配布や通信キャリアとの独立性などにおいて高い自由度を持った携帯端末  
例) 店舗におけるPOSレジ端末の代替としてタブレットを利用する

#### S1-10.FinTech

IT基盤を用いて新たな金融サービスを創出する取り組み(会計システムのクラウド化などは含まない)  
例) クラウド上で個人間の金銭貸借を仲介するサービス、仮想通貨によって取引するサービス

### << S系列グループ2: 端末や機器と関連する項目>>

#### S1-11.音声指示/音声操作

業務データを読み取って音声で指示を出したり、音声を聴きとって業務データに取り込む仕組み  
例) 配送データを音声化して倉庫作業者に指示する、日報内容を音声で入力してテキスト変換するなど

#### S1-12.ウェアラブル

身に着けることが可能な形状(眼鏡やグローブなど)で、スマートデバイスと同等の機能を持った端末  
例) 両手が空かない保守点検作業中に眼鏡状のスマートグラスに作業マニュアルを表示させる

次頁へ続く

## 設問項目(4/7)

### S1-13.VR/AR

コンピュータ上にリアルな3次元空間を再現したり(VR)、データなどを現実空間に混在させる(AR)などの仕組み  
例)カメラを通して見た実際の部屋に、仮想的な家具を置いて配置を確認できるアプリケーション

### S1-14.ドローン

カメラを備え、遠隔操作や自立動作によって飛行する能力を持った機器  
例)建設現場を上空から撮影することによって、測量データなどを効率的に取得する

### S1-15.対話型ロボット

接客サービスなどにおける顧客との接点となるヒト型やペット型のロボット  
例)ホテルや役所の窓口にヒト型ロボットを配置し、各種の案内サービスを提供する

## << S系列グループ3:クラウド関連の項目 >>

### S1-16.IaaS/ホスティング

サーバ機器やストレージ機器をクラウド形態のサービスとして利用するもの  
例)社内で運用していたERPのOSやアプリケーションは維持したまま、サーバ環境をクラウドへと移行する

### S1-17.サーバレス/FaaS

OSやサーバを意識せず、単発の処理機能を作成して利用できるサービス、FaaSとも呼ばれる  
例)ホームページ上の問い合わせに対し、受領確認メールを送信する仕組みを作成する

### S1-18.移行型のPaaS活用

自社で運用しているデータベースや開発プラットフォームをクラウド形態へと移行する取り組み  
例)パッケージとサーバを購入して利用していたデータベースを月額のサービス形態に移行する

### S1-19.補完型のPaaS活用

既存の業務システムを補完する独自の機能をクラウドサービス上に作成して連携させる  
例)既存の予約管理システムにスマートフォン向け画面を表示する機能を追加する

### S1-20.移行型のSaaS活用

自社で運用している業務アプリケーションをクラウド形態へと移行する取り組み  
例)パッケージとサーバを購入して利用していたグループウェアを月額のサービス形態に移行する運用

### S1-21.補完型のSaaS活用

既存の業務システムを補完する機能を提供するクラウドサービスを利用して連携させる  
例)経費精算サービスを利用し、社内で運用している既存の会計システムと連携させる

## << S系列グループ4:業務委託と関連する項目 >>

### S1-22.クラウドソーシング

企業が何らかの業務またはその一部を不特定多数から公募した個人に対して単発的に委託すること  
例)人材仲介サービスを利用して、個人に文書翻訳を依頼する

### S1-23.間接業務アウトソーシング

間接業務(経費精算、給与計算、請求書発行など)の実施を外部の企業に委託する  
例)給与計算と給与明細書の送付を専門の業者に委託する

### S1-24.IT運用管理アウトソーシング

IT資産(機器やアプリケーション)の管理/運用を外部の企業に委託する  
例)eコマース用サーバの稼働監視を専門の業者に委託する



## [S2系列] ITソリューションの投資金額

[S2-※]という設問番号を持つ設問では、前頁に列挙した[S1-1]～[S1-24]のそれぞれにおいて「投資予定はない」以外の選択肢を選んだ場合、その投資額(万円)を尋ねている。ここでの「投資額」とは該当するITソリューションを導入するための初期費用の総額(ハードウェア、ソフトウェア、サービス、インテグレーション、コンサルティングなどを全て含む)を指す。[S1系列]と[S2系列]の結果を元に前頁に列挙した24分野に渡るITソリューションの市場規模と成長率を算出している。(算出方法の詳細については以下の[市場規模算出方法]を参照)

## [S3系列] 2017年に予定しているIT支出の総額

S3系列は「S3.2017年に予定しているIT支出の総額(単位:万円)」の1問のみである。ここでの「IT支出」とは、業務システム(ソフトウェアや開発/保守の委託費用を含む)、PC/スマートデバイスなどの端末、サーバやストレージなどの機器など2017年のIT活用に必要な全ての支出を指す。この設問の結果を元に「2017年に予定しているIT支出の総額(既に導入済みのIT資産/サービスの維持コストは除く)」を算出している。(算出方法の詳細については以下の[市場規模算出方法]を参照)

## [市場規模算出方法]

市場規模算出には幾つかの方法があるが、ここでは年商/業種/地域の3つの軸で区分したセグメント毎に

$$\text{セグメント毎の市場規模} = \text{平均投資金額} \times \text{投資割合} \times \text{企業数}(\times)$$

を計算し、それらを積算することで中堅・中小企業の市場規模を算出している。具体的には以下のようなステップとなる。

### [ステップ1]

[A1]の5つの年商区分毎に設問[S2-※]から得られた平均投資額を算出する。(外れ値などの補正も行う)さらに設問[S2-※]の回答結果を元に投資割合も算出する。これらの平均投資額と投資割合を掛け合わせることで、(※)式のうちの『平均投資額 × 投資割合』の年商毎の値』が得られたことになる。

### [ステップ2]

まず、[A3]の7つの業種区分(「その他」は除外)をさらに29区分に細分化した詳細業種区分毎に[S2-※]から得られた平均投資額と設問[S1-※]から得られた投資割合を算出する。区分によっては投資金額の回答がないこともあるが、その場合は類似する業種における値を適用することで補完する。ステップ1で平均投資額と投資割合を掛け合わせたが、業種に対し同じことをすると、年商毎の投資額と業種毎の投資額が(※)式の中に重複して含まれてしまう。そこで平均投資額と投資割合のそれぞれで「平均値との比率」を算出する。これらを掛け合わせて得られた『投資金額と投資割合の業種毎の変動比率』は[ステップ1]の結果に業種毎の違いを加味するための役割を果たす。

### [ステップ3]

業種の場合と同様に、[A7]の9つの地域区分を25区分に細分化した詳細地域区分毎に[S2-※]から平均投資額、設問[S1-※]から投資割合を算出する。[ステップ2]と同じ考え方を地域についても適用することで、『投資金額と投資割合の地域による変動比率』を得る。

### [ステップ4]

このようにして得られた

- ・「平均投資額 × 投資割合」の年商毎の値 (〔ステップ1〕より)
- ・投資金額と投資割合の業種による変動比率 (〔ステップ2〕より)
- ・投資金額と投資割合の地域による変動比率 (〔ステップ3〕より)
- ・年商(5区分) × 詳細業種(29区分) × 詳細地域(25区分) 毎の企業数

の4つの係数を掛け合わせることによって、年商/詳細業種/詳細地域を掛け合わせた $5 \times 29 \times 25 = 3625$ のセグメント毎に、各ITソリューション分野の市場規模(単位:万円)が算出される。上記の4つの係数のうち、4番目の企業数データは帝国データバンクから提供を受けた数値を用いている。(本調査レポート内には企業数に関するデータは含まれない)「詳細市場規模データ付属版」には上記で得られた3625セグメント毎の市場規模データ(万円)が数表として含まれる。「通常版」には3635セグメント毎の市場規模データを年商(5区分)、業種(7区分)、地域(9区分)にまとめた市場規模データ(百万円)が含まれる。(詳細は[試読版3「市場規模データ」]の章を参照)

## 設問項目(6/7)

### [ステップ5]

さらに、年商(5区分)、業種(7区分)、地域(9区分)にまとめた市場規模データ設問[S1-※]の回答結果を以下のように数値化した2017年以降の「成長率」欄も含まれている。

「新たに投資する」	⇒	1.00
「10%以下の割合で増やす」	⇒	1.05
「11～30%の割合で増やす」	⇒	1.15
「31%以上の割合で増やす」	⇒	1.30
「10%以下の割合で減らす」	⇒	0.95
「11～30%の割合で減らす」	⇒	0.85
「31%以上の割合で減らす」	⇒	0.70
「投資予定はない」	⇒	0.00

上記の数値化された係数を各選択肢の回答割合によって重み付け平均した値を「成長率」としている。

## [D系列] ITソリューション投資における意思決定プロセス

[D※-※]という設問番号を持つ設問では、企業がITソリューションに投資する際の意思決定プロセスについて尋ねている。

設問[D1-1]～[D1-18]はITソリューションの選定/提案/決裁に関わる社内の部門、社外の人材、情報源などを列挙し、それぞれが担う役割として以下の選択肢のうちで最も良く当てはまるものを1つずつ選ぶ形式の設問となっている。これによって、「どのような部門/人材/情報源がITソリューション投資の意思決定でどの役割を果たしているのか？」を知ることができる。

### 「認知のきっかけ」

ITソリューションを最初に知るきっかけとなる役割を果たす

例) 販社/SIerの営業から紹介を受けた

例) ビジネス系雑誌で導入事例を見た

### 「提案や計画を担う」

ITソリューション投資を提案し、計画を立案する役割を果たす

例) IT関連部門が要件を整理して、導入の提案を行う

例) 販社/SIerが製品のプレゼンテーションを実施する

### 「判断/決裁を担う」

提案や計画の内容を吟味し、導入可否の判断/決裁を行う

例) IT関連部門の説明を受けて、経営層が決裁する

例) 販社/SIerの提案を元に、IT関連部門が判断する

### 「全く関連がない」

ITソリューション投資の意思決定には一切関わらない

例) 経営層はITに関してはIT関連部門に全て任せている

設問[D1-1]～[D1-18]は設問内容に応じて、4つのグループ(<<>>で表記)に分けられる。

## <<設問D1グループ1: 社内の部門や人材>>

D1-1.経営層:	会社全体の方向性を決める権限を持つ職責(社長、CEOなど)
D1-2.現場部門:	本業に直結する業務を担う部門(製造業における製造部門など)
D1-3.間接部門:	間接業務を担う部門(経理部、総務部、人事部など)
D1-4.IT関連部門:	IT資産の管理/運用などを担う部門もしくは担当者

次頁へ続く

### <<設問D1グループ2:社外の助言者/支援者>>

D1-5.ITコンサルタント:	IT活用の助言を行う社外の専門家(ITコーディネータなど)
D1-6.業務コンサルタント:	経営や業務に関する助言を行う社外の専門家
D1-7.士業:	会計士、税理士、社労士、中小企業診断士
D1-8.同業他社:	業種/業態が類似している他のユーザ企業
D1-9.知人/友人:	ビジネスとは直接関係しない知人/友人

### <<設問D1グループ3: IT企業>>

D1-10.既存の販社/SIer:	既に取り引実績のあるIT関連の販社/SIer
D1-11.新規の販社/SIer:	まだ取引実績のないIT関連の販社/SIer
D1-12.既存ベンダの営業:	既に取り引実績のあるIT関連ベンダの営業
D1-13.新規ベンダの営業:	まだ取引実績のないIT関連ベンダの営業

### <<設問D1グループ4: メディア>>

D1-14.新聞/雑誌:	ビジネス系またはIT系の新聞や紙面の雑誌
D1-15.Webサイト検索:	自分でキーワードを入力して行うWeb検索
D1-16.Webサイト閲覧:	日頃から定期的に閲覧しているWebサイト
D1-17.メールマガジン:	日頃から購読しているメールマガジン
D1-18.SNS:	FacebookやTwitter上での書き込み

設問[D2]では、ITソリューションと経営の関係性について尋ねている。設問文と選択肢は以下の通りである。これにより、「どのような年商/業種/地域の企業がIT活用と密接に関わる経営を行っているのか？」あるいは逆に「経営とITが縁遠いのは、どのような属性の企業なのか？」を知ることができる。

### D2.ITソリューション活用と経営の関係

- ・ITソリューション活用は本業に直結しており、売上が増えればIT投資も増える
- ・ITソリューション活用は本業に直結するが、売上が増えてもIT投資は増えない
- ・ITソリューション活用は本業とは直結せず、売上を生み出す役割は果たさない
- ・ITソリューション活用は本業とは直結しないが、間接的に売上に寄与している
- ・自社のビジネスとITとの関係性を考えたことはない
- ・その他:

設問[D3]では、ITソリューション投資を阻害している要因について尋ねている。設問文と選択肢は以下の通りである。これによって、「中堅・中小企業におけるITソリューション投資を阻害している要因は何なのか？」を知ることができる。

### D3.ITソリューション投資を阻害している要因(いくつかでも)

- ・必要なIT基盤は全て揃っており、現状維持で問題ない
- ・業績が低迷しているため、IT投資予算を確保できない
- ・過去に失敗した経験があるため、慎重になっている
- ・IT活用を主導/推進する社内の人材が不足している
- ・現状のIT資産を維持するための費用がかかりすぎる
- ・選択肢が広がっており、どれが良いか判断できない
- ・ビジネス要件に合わず、常に妥協を余儀なくされる
- ・期待した成果を得られるかどうか不明確である
- ・他の投資項目と比べてIT関連の費用が高すぎる
- ・費用面と信頼面の双方を満たすIT企業が存在しない
- ・IT企業のシステム構築/運用スキルが不足している
- ・IT企業が自社のビジネスをきちんと理解していない
- ・初期の検討段階において相談できる相手がいない
- ・経済環境の変化が大きいため、今は投資を避ける
- ・さらに安価で効果的なIT技術の普及を待っている
- ・IT活用はビジネスにおける優位性につながらない
- ・IT活用以外に優先して投資すべき領域がある
- ・その他:

本レポートの「分析サマリ」では100ページ以上に渡り、中堅・中小企業におけるIT投資の実態に関する詳しい分析/提言を行っている。以下の試読版では「分析サマリ」の一部を紹介している。

# 2017年版中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート 分析サマリ

本ドキュメントは本調査レポートの重要ポイントに関する解説を行っている。

## 1. 本調査レポートの位置付けと章構成

ノークリサーチでは業務アプリケーション、サーバ/ストレージ、PC/スマートデバイス、クラウドといった「IT商材」や販社/SIerといった「IT提供者」など、様々な観点からの調査レポートを多数発刊している。本調査レポートは上記に列挙した特定のIT活用分野をテーマとしたものとは異なり、中堅・中小企業におけるIT投資を幅広い視点から俯瞰することを目的としている。本章（第1章）に続いて、本調査レポートは以下のような構成となっている。

### 第2章：中堅・中小企業のIT投資に影響を与えるビジネス環境の変化

中堅・中小企業がIT投資に取り組む目的はあくまで「自社のビジネスを改善/拡大すること」にある。したがって、ITソリューションに対する投資意向や投資金額の前に、まずは中堅・中小企業を取り巻くビジネス環境がどう変化しているか？を知っておく必要がある。第2章では32項目に及ぶビジネス環境変化に関する設問の集計/分析を通じ、IT活用提案に際して留意すべき事項をビジネスの視点から解説している。

### 第3章：ITソリューションに対する投資意向と投資金額

第3章では「IoT（Internet of Things）」「ワークスタイル改革」「ドローン」「IaaS/ホスティング」「PaaS」「SaaS」「IT運用管理アウトソーシング」など、様々な観点から24項目に渡るITソリューション分野に対する投資意向や投資金額を尋ね、市場規模算出と分析を行っている。

### 第4章：ITソリューション投資における意思決定プロセス

第4章では中堅・中小企業がIT支出を行う際に「誰が意思決定を行うのか？」を18項目に渡って尋ね、ITソリューション支出における意思決定の実態を明らかにしている。また、「何がIT支出の障壁となっているか？」に関する詳細についても尋ね、ITソリューションを提供する側が留意すべき事項について分析/提言を行っている。

以下、省略

分析サマリでは「ワークスタイル改革」「セキュリティ」「IoT」「RPA」「人工知能」「音声操作」「ドローン」など24分野に渡るITソリューションの市場規模に加えて、各分野の理解に必要な用語の説明やIT企業が各分野に取り組む上での提言も記載されている。以下と次頁は「人工知能/機械学習」と「ビッグデータ」に関する記述の一部を抜粋したものである。

「グループ A」で3番目に大きな市場規模となっているのは、「S2-4.人工知能/機械学習」および「S2-7.ビッグデータ」である。それぞれの市場規模を年商別に集計した数表およびグラフは以下ようになる。(集計データ ¥ 市場規模 ¥ [S2-4]市場規模.xls) (集計データ ¥ 市場規模 ¥ [S2-7]市場規模.xls)

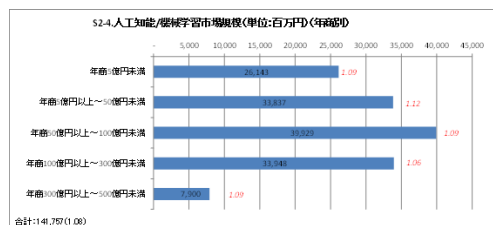
サンプルのため、以下の数表における幾つかの具体的な数字については伏せている

ここでは数表とグラフに並列掲載しているが、実際の分析サマリ内では数表とグラフは縦に1列の状態で見られている

S2-4.人工知能/機械学習市場規模(単位:百万円)(年商別)

	市場規模 (百万円)	成長率	平均投資額 (万円)	投資率
年商5億円未満	*****	1.09	*****	4.0%
年商5億円以上～50億円未満	*****	1.12	*****	6.9%
年商50億円以上～100億円未満	*****	1.09	*****	36.0%
年商100億円以上～300億円未満	*****	1.06	*****	36.0%
年商300億円以上～500億円未満	*****	1.09	*****	36.0%
合計	141,757	1.08		

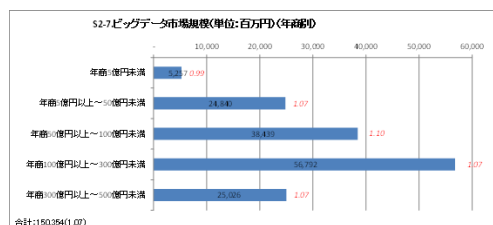
合計:141,757(1.08)



S2-7.ビッグデータ市場規模(単位:百万円)(年商別)

	市場規模 (百万円)	成長率	平均投資額 (万円)	投資率
年商5億円未満	*****	0.99	*****	7.0%
年商5億円以上～50億円未満	*****	1.07	*****	17.0%
年商50億円以上～100億円未満	*****	1.10	*****	43.0%
年商100億円以上～300億円未満	*****	1.07	*****	44.0%
年商300億円以上～500億円未満	*****	1.07	*****	43.0%
合計	150,354	1.07		

合計:150,354(1.07)



「人工知能/機械学習」と「ビッグデータ」はデータを分析してビジネスに役立てるという点では類似点も多い。「人工知能/機械学習」は「AI (Artificial Intelligence)」という用語で、昨今注目を集めている。過去にも AI をビジネスに活かす取り組みとしては「エキスパートシステム」や「デシジョンサポートシステム」などがあったが、いずれも目立った成果を挙げられていなかった。そのため、昨今の「AI ブーム」も一時的なものに過ぎないという見方もある。だが、昨今の「人工知能/機械学習」における成果と過去の取り組みには一つ大きな違いがある。データに基づく高度な判断/推論を行うためには、データに内在する何らかのパターンを読み取る必要がある。従来はそうした「パターン」を人間が設定していた。そのためコンピュータを利用したとしても、人間が認識/整理できる範囲内の判断/推論しか行うことができなかった。だが、「ディープラーニング」の手法が確立されてきたことで、データに内在するパターンをコンピュータが認識/整理できるようになってきた。例えば、囲碁の場合、従来は人間が有効な打ち手のロジックを幾つか設定しておき、それに沿って対局をシミュレーションしていくというアプローチを採っていた。だが、このアプローチでは数手先を読むためにも何百～何千もの選択肢が生じてしまい、コンピュータでも実用的な時間内に計算を終えることが難しくなってしまうという課題があった。

次頁へ続く



分析サマリではITソリューションの市場規模に加えて、各分野の理解に必要な用語の説明やIT企業が各分野に取り組む上での提言も記載されている。以下は前頁から続いており、「人工知能/機械学習」と「ビッグデータ」に関する記述の一部を抜粋したものである。

### 前頁から続く

一方、「ディープラーニング」の手法ではまず過去の対局における盤面の状況を大量に記憶しておく。そして、実際の対局では記憶している類似の対局を元にして次の打ち手を選択する。個々の対極における盤面の推移を「画像のセット」ように認識/整理し、現在の状況と類似した「画像のセット」から次に選択すべき打ち手を類推するわけだ。端的に言えば「ディープラーニング」は「データに内在するパターンをコンピュータに認識/整理させる技術」といえる。過去のあらゆる対局を記憶し、認識/整理したコンピュータは囲碁を打つ全ての人間の経験を上回る「勝つための打ち手（パターン）を選択する能力」を持つことになる。また、従来は「囲碁においては囲碁の打ち手のロジック」、「将棋の場合は将棋の打ち手のロジック」を人間が設定する必要があった。だが、「ディープラーニング」の場合は記憶（同分野では「学習」という表現を用いる）する内容を囲碁から将棋に変えれば、上記と全く同じ流れで将棋にも対応することができる。「近い将来、AIが人間に取って代わるのではないか？」と言われることもあるのは、こうした「ディープラーニング」の高い汎用性によるものだ。

だが、あくまで基本は「パターン認識」であることに留意しておく必要がある。「人工知能」と言うと、あたかもコンピュータが知性を持った人間と同じ存在であるかのような印象を受ける。囲碁をプレイするコンピュータが「囲碁はちょっと難しいので、もう少し簡単なゲームを考えてみました」と言ってオセロを提案してきたとしたら、それは知性を持った存在と言えるかも知れない。だが、コンピュータはあくまで人間が与えた「パターン認識」の作業を実行するに過ぎない。したがって、IT企業が「人工知能/機械学習」に関連したITソリューションを立案/展開する際には「ディープラーニング」が持つ高度なパターン認識の能力をどのような業務場面に活かすか？を検討することが重要となる。実際、「S2-4.人工知能/機械学習」は以下のように他のITソリューション分野とも深く関係している。

#### [S2-1.RPA（Robotics Process Automation）]

#### [S2-2.業務システム自動化/MA]

「RPA」および「業務システム自動化/MA」はプログラミングによる自動化が難しいと言われてきた非定型業務をコンピュータに担わせようとする取り組みだ。顧客や取引先から送られてくるメールは書式が一定していないため、適切な返答を返すためには人間が内容を読み取る必要がある。だが、囲碁でパターン認識を行ったのと同じように大量のメールで学習を行えば、コンピュータが様々なメールに対して適切な返答を返すことも不可能ではなくなってくる。したがって、「人工知能/機械学習」は「RPA」や「業務システム自動化」を実現するための基盤と位置付けることができる。

以下、省略

# レポート試読版3(「市場規模データ」その1)

本調査レポートでは[S2-1]～[S2-24]の24項目に渡るITソリューション分野と設問[S3]で尋ねているIT支出の総額を元にITソリューション毎の市場規模および全体のIT支出規模を算出している。

「通常版」では「市場規模」フォルダに24項目のITソリューション分野毎に[S2-※]市場規模.xlsファイルが収録されている(※には1～24の数字が入る)同ファイルの掲載内容は以下のようにになっている。

**S2-※\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)**

年商**億円以上～**億円未満										
市場規模(百万円)	北海道	東北地方	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州/沖縄地方	合計
製造業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
建設業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
卸売業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
小売業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
流通業(運輸業)	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
IT関連サービス業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
一般サービス業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
合計	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****

**年商\*\*億円以上～\*\*億円未満**

平均投資額(万円)	北海道	東北地方	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州/沖縄地方	全体
製造業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
建設業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
卸売業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
小売業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
流通業(運輸業)	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
IT関連サービス業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
一般サービス業	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****
全体	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****

年商(5区分)毎に  
縦軸:業種(7区分)  
横軸:地域(9区分)  
とし、市場規模(上段)と平均投資額(下段)を  
記載した数表データ

(左記の数表が年商区分毎に計5つ掲載される形となる)

**S2-※\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(年商別)**

	市場規模 (百万円)	成長率	平均投資額 (万円)	投資率
年商5億円未満	*****	*****	*****	*****%
年商5億円以上～50億円未満	*****	*****	*****	*****%
年商50億円以上～100億円未満	*****	*****	*****	*****%
年商100億円以上～300億円未満	*****	*****	*****	*****%
年商300億円以上～500億円未満	*****	*****	*****	*****%
合計	*****	*****	*****	*****%

\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(年商別)

年商5億円未満: 6,402 1.02  
年商5億円以上～50億円未満: 21,226 2.09  
年商50億円以上～100億円未満: 30,086 2.30  
年商100億円以上～300億円未満: 25,174 2.05  
年商300億円以上～500億円未満: 11,316 2.05  
合計: 94,482 (1.07)

上記の数表データを年商(5区分)で集計し、  
数表およびグラフで表したもの

2017年以降の成長率もグラフ中に赤字の  
イタリック体で併記される

(平均投資額と投資率も数表内に記載)

**S2-※\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(業種別)**

	市場規模	成長率
製造業	*****	*****
建設業	*****	*****
卸売業	*****	*****
小売業	*****	*****
流通業(運輸業)	*****	*****
IT関連サービス業	*****	*****
一般サービス業	*****	*****
合計	*****	*****

\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(業種別)

製造業: 20,854 2.07  
建設業: 2,000 2.04  
卸売業: 35,000 2.05  
小売業: 5,486 2.02  
流通業(運輸業): 5,000 2.05  
IT関連サービス業: 2,000 2.05  
一般サービス業: 34,197 2.08  
合計: 94,482 (1.07)

上記の数表データを業種(7区分)で集計し、  
数表およびグラフで表したもの

2017年以降の成長率もグラフ中に赤字の  
イタリック体で併記される

**S2-※\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(地域別)**

	市場規模 (百万円)	成長率
北海道	*****	*****
東北地方	*****	*****
関東地方	*****	*****
北陸地方	*****	*****
中部地方	*****	*****
近畿地方	*****	*****
中国地方	*****	*****
四国地方	*****	*****
九州/沖縄地方	*****	*****
合計	*****	*****

\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円)(地域別)

製造業: 20,854 2.07  
建設業: 2,000 2.04  
卸売業: 35,000 2.05  
小売業: 5,486 2.02  
流通業(運輸業): 5,000 2.05  
IT関連サービス業: 2,000 2.05  
一般サービス業: 34,197 2.08  
合計: 94,482 (1.07)

上記の数表データを地域(9区分)で集計し、  
数表およびグラフで表したもの

2017年以降の成長率もグラフ中に赤字の  
イタリック体で併記される

市場規模数値が空欄「-」になっている箇所は該当する年商/業種/地域の企業数が0件であることによる

## レポート試読版3(「市場規模データ」その2)

一方、「詳細市場規模データ付属版」では「通常版」の内容に加え、「市場規模」フォルダに24項目のITソリューション分野毎に[S2-※]市場規模(詳細).xlsファイルが収録されている(※には1～24の数字が入る)

同ファイルの掲載内容は以下のようにになっている。また、「サンプル属性」フォルダにはサンプル属性.xlsファイルに加えて、サンプル属性(詳細).xlsファイルも同梱される。(詳細業種は[A4D]、詳細地域は[A7D]と記載)

以下のデータは「詳細市場規模データ付属版」のみに含まれる

年商5区分、詳細業種29区分、詳細地域25区分ごとに平均投資額(万円)(下図上段)と市場規模(万円)(下図下段)を記載した数表が含まれる

年商:5区分 下記の数表が計5つ列举される

平均投資額

S2-※\*\*\*\*\*平均投資額(単位:万円) 年商\*\*億円以上～\*\*億円未満

平均投資額(単位:万円)	北海道	青森・岩手・秋田・山形	宮城・福島	群馬・栃木・茨城	埼玉	..	..	..	広島	香川・徳島・愛媛・高知	福岡	熊本・大分・宮崎・鹿児島	長崎・佐賀・沖縄
一般機械器具製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
電気機械・デバイス製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸送用機械器具製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
情報通信・精密機械製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
食料・飲料製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
衣類・木材・紙製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
印刷業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
化学工業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
金融・証券・保険業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
一般消費者向けサービス業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
医療・福祉	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
教育	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
その他のサービス業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

詳細業種:29区分

詳細地域:25区分

市場規模

S2-※\*\*\*\*\*市場規模(単位:百万円) 年商\*\*億円以上～\*\*億円未満

市場規模(単位:万円)	北海道	青森・岩手・秋田・山形	宮城・福島	群馬・栃木・茨城	埼玉	..	..	..	広島	香川・徳島・愛媛・高知	福岡	熊本・大分・宮崎・鹿児島	長崎・佐賀・沖縄
一般機械器具製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
電気機械・デバイス製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸送用機械器具製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
情報通信・精密機械製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
食料・飲料製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
衣類・木材・紙製造業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
印刷業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
化学工業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
金融・証券・保険業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
一般消費者向けサービス業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
医療・福祉	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
教育	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
その他のサービス業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

市場規模数値が空欄「-」になっている箇所は該当する年商/業種/地域の企業数が0件であることによる

禁転載/禁抜粋: Copyright©2017by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

また設問[S3]「2017年に予定しているIT支出の総額」の集計結果として、「通常版」には年商(5区分)、業種(7区分)、地域(9区分)のそれぞれで集計した「全体市場規模.xls」ファイル、「詳細市場規模データ付属版」にはそれに加え年商(5区分)、詳細業種(29区分)、詳細地域(25区分)のそれぞれで集計した「全体市場規模(詳細).xls」ファイルが同梱されている。

データの書式は上記に図示した各ITソリューション分野のファイルと同様である。(ただし、S3系列の全体市場規模の結果に「成長率」は含まれない)市場規模算出方法の詳しい説明については分析サマリの第3章に記載されている。また分析サマリの記述内容は「通常版」のデータを対象としたもののみとなる。

## レポート試読版4(「主要分析軸集計データ」)

「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地といった基本属性を軸として集計した結果は「主要分析軸集計データ」と呼ばれ、Microsoft Excel形式で同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「業種」を集計軸として、D系列設問の各選択肢設問項目を集計したものである。

画面の左上部に記載されたファイル名は『[D系列]([A4]表側).xls』となっている。[D系列]は本レポート案内の10～11ページに記載された「ITソリューション投資における意思決定プロセス」について尋ねた設問群である。一方で、[A4]は基本属性の4番目である業種を表す。このようにファイル名に含まれる設問番号を見ることによって、「どの設問について、何を軸として集計したものなのか？」がすぐわかるようになっている。

画面の最下部を見ると、複数のシートがあることがわかる。この1シートが1つの設問データに相当する。[D系列]には全部で20の設問があり、主要分析軸となる属性には年商/職責/業種/従業員数/IT管理人員体制/ビジネス拠点状況/所在地の7項目がある。そのため[D系列]設問だけでも主要分析軸集計データのシートは20×7=140シートに及ぶ(調査レポート全体の集計データシート数は500以上になる)

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるという書式になっている。

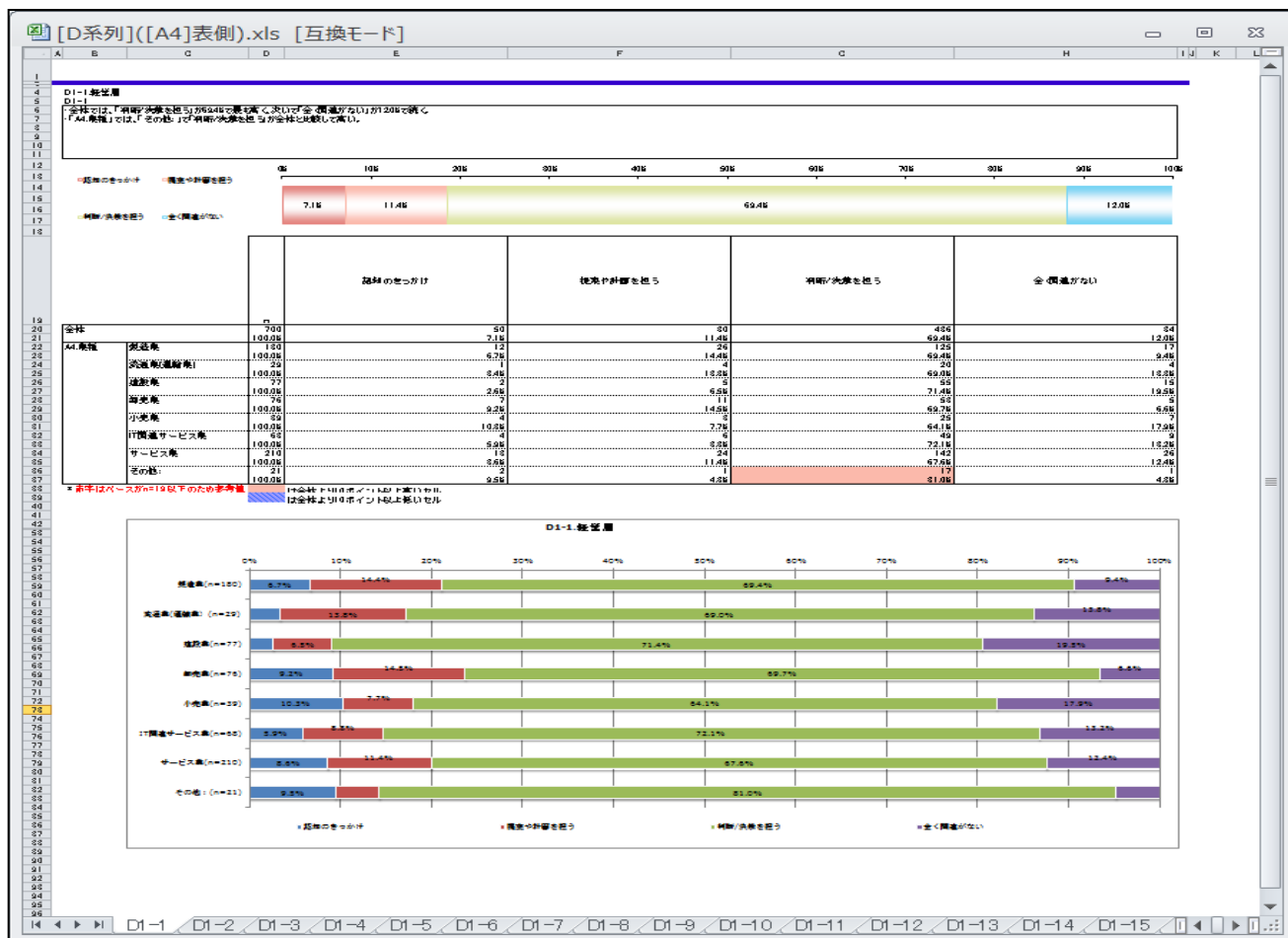
こうした「主要分析軸集計データ」を見れば、

「年商規模によって、ITソリューション投資の意思決定プロセスにどのような違いがあるか？」

「24項目に及ぶITソリューション分野のうちで、特定の業種で投資意向の高い分野は何か？」

「様々なビジネス環境変化のうち、中小企業層におけるIT投資を最も喚起する事柄は何か？」

などといったことを客観的な見地から数量的に確認することができる。ただし、「年商5億円以上～50億円未満かつ製造業」など、2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本調査レポートには含まれない。(それらについては「カスタムリサーチ」で対応が可能となる。詳細は右記を参照 <http://www.norkresearch.co.jp/pdf/norkresearch.pdf>)



## 本レポートの価格とご購入のご案内

### 2017年版中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート

#### 【価格】

通常版：180,000円(税別)  
詳細市場規模データ付属版：270,000円(税別)  
※「詳細市場規模データ付属版」には「通常版」に加えて、16ページの詳細市場規模データが付属

【媒体】CD-ROM(分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2017年3月27日

下記より本レポートのダイジェスト(サンプル)をご覧ください

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017QRwin\\_rel.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017QRwin_rel.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT\\_usr\\_rel1.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rel1.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT\\_usr\\_rel2.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rel2.pdf)

お申込み方法:

ホームページ(<http://www.norkresearch.co.jp>)から、または[inform@norkresearch.co.jp](mailto:inform@norkresearch.co.jp)宛にメールにてご連絡ください

## その他のレポート最新刊のご案内

### 2016年版スマートデバイス/PCから見たIoT活用の実態と展望レポート

「中堅・中小企業に受け入れられるIoTソリューションとは何か?」をPC/スマートデバイスの視点も交えて解明する

#### 【サンプル/ダイジェスト】

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT\\_usr\\_rel1.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT_usr_rel1.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT\\_usr\\_rel2.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT_usr_rel2.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT\\_usr\\_rel3.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT_usr_rel3.pdf)

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、集計データや分析サマリの試読版)】

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT\\_usr\\_rep.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016IoT_usr_rep.pdf)

【価格】180,000円(税別)

### 2016年版中堅・中小企業の業務システム購入先のサービス/サポート評価レポート

中堅・中小市場において、顧客社数を伸ばしている販社/SIerと減らしている販社/SIerは何が違うのか?

#### 【サンプル/ダイジェスト】

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP\\_rel1.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel1.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP\\_rel2.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel2.pdf)

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP\\_rel3.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel3.pdf)

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、集計データや分析サマリの試読版)】

[http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP\\_rep.pdf](http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rep.pdf)

【価格】180,000円(税別)

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。  
引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

**NORKRESEARCH**

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高  
東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705  
TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692  
[inform@norkresearch.co.jp](mailto:inform@norkresearch.co.jp)  
[www.norkresearch.co.jp](http://www.norkresearch.co.jp)